3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒097―8527 北海道稚内市末広５丁目６番１号　北海道開発局稚内開発建設部契約課上席専門官　沼田　裕志　電話0162―33―1084
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年９月４日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月30日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月２日11時00分　北海道開発局稚内開発建設部４階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Toshihiro, Director of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Wakkanai National Government Building : Instllation and adjustment of Telephone Connecting System
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : According to design specifications for a public accouncement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 4 September 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 30 September 2024
⑼　Contact point for the notice : NUMATA Hiroshi, Senior Officer, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6―1, Suehiro 5-Chome, Wakkanai, Hokkaido, 097―8527, Japan TEL 0162―33―1084

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月５日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第 681 号（№681）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　契約件名　特殊防火衣フード外５点の製造（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本件は、空港消防職員が、空港及びその周辺における燃焼中の航空機及びその他の火災における消火救難活動に着用する特殊防火衣を製造するものである。以下、基本情報について記載する。
詳細は仕様書のとおり。
【製造物品・数量】特殊防火衣　フード（しころ含む）　48個、特殊防火衣　手袋　35双、特殊防火衣　手袋（インナー）　36双、特殊防火衣　上衣　26着、特殊防火衣　下衣　28本、特殊防火衣　耐熱長靴　30足
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年２月28日
⑹　納入場所　松山空港事務所（愛媛県松山市南吉田町）、高知空港事務所（高知県南国市物部）、八尾空港事務所（大阪府八尾市空港２丁目12）、北九州空港事務所（福岡県北九州市小倉南区空港北町６番）、長崎空港事務所（長崎県大村市箕島町593―２）、大分空港事務所（大分県国東市武蔵町糸原大海田）、鹿児島空港事務所（鹿児島県霧島市溝辺町麓838）、宮崎空港事務所（宮崎県宮崎市大字赤江無番地）、那覇空港事務所（沖縄県那覇市安次嶺531―３）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。